

西武新宿線地下化事業さらに7年延期

2025年10月28日の事業評価委員会で、西武新宿線(中井~野方駅間)の連続立体交差事業に関する報告がありました。その中で、事業期間の延長と事業費の増額が発表されました。

(東京都からの正式な延伸報告は未発表)



- **事業期間: 令和8年度まで**  
▶ 令和15年度まで(7年延期予定に)

- **事業費: 400億円増額予定**  
(前回よりも3割増しの1635億円に)

南口の薬師協同ビルは3月に解体完了しました。新井薬師前駅南側の交通広場(中野区画街路第3号線事業)として整備されるまでは「工事ヤード」として東京都が借り受け使用されますが、一部は地域のにぎわい創出に資する暫定広場として活用をすすめます。

中野駅の喫煙所が新しく「コンテナ型喫煙所」が3月に開設しました

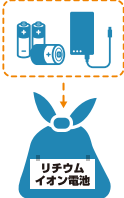
中野駅北口東西連絡路下の喫煙所は、たばこの煙が喫煙所の外に漏れていた「パーティション型」から煙が漏れない「コンテナ型」へ改修工事を行いました。



「リチウムイオン電池製品」近年、廃棄物の中にリチウムイオン電池等の充電電池内蔵製品が混入したことによる火災事故が急増しています

4月から  
リチウムイオン電池単体も、小型充電電池内蔵製品もゴミ集積所(陶器・ガラス・金属ごみの日)に出すことができます。

出すときの注意  
他のごみと分け、中身がわかるよう別袋に「リチウムイオン電池」等と表記する。なるべく電力を使い切り、差し込み口にテープで絶縁する。



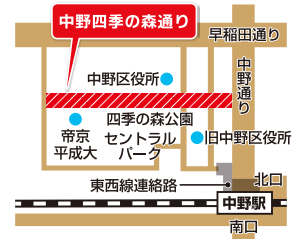
リチウムイオン電池(小型充電式電池)が使われている製品の例  
ハンディファン、ハンディ掃除機、電気シェーバー、電動歯ブラシ、モバイルバッテリー、デジタルカメラ、ゲームコントローラー など

詳しくは区報(令和8年3月20日号)・中野区HPを参照してください▶



区道の愛称が決定! 「中野四季の森通り」

このたび、四季の森公園と新区役所間の区道(帝京平成大中野キャンパスから中野通りまでの東西の道路)に愛称がつけました。



中野区の路上喫煙禁止のエリアが広がります

令和8年第1回定例会で、「中野区受動喫煙防止対策条例」が可決成立しました(令和8年10月1日から施行)

これまでは  
「ポイ捨て、人ごみでの火傷、防止の観点から中野駅周辺を、路上喫煙禁止地区に指定していました。」

今後は  
「受動喫煙防止の観点から(区内全域の)公共の場所において喫煙をしてはならない」と変わります。  
禁止地区表示シート(現在)▶



発行元: 中野区公明党議員団

生まれ育った中野を笑顔輝くまちに!!



甲田ゆり子は現在、「女性の健康支援」に重点的に取り組んでいます。昨年6月より連続して「女性の健康」に関する議会質問を行いました。女性特有の健康課題による経済損失は年間約三、四兆円にのぼるとされ、もはや個人の課題ではなく社会全体で向き合うべき重要な課題であり、政治が本気で取り組むべきテーマであると考えています。  
女性の健康支援は、女性だけではなく、男性も元気になる社会の実現につながります。ひいては少子化対策、働く世代の支援、医療費の抑制、地域の活力向上にも直結する重要な政策です。中野区を「女性健康先進都市」にすべく、チャレンジしてまいります。  
今後は現場の声をぜひ甲田ゆり子にお聞かせください。  
二〇二六年三月 甲田ゆり子

中野区令和8年度予算に盛り込まれた甲田ゆり子の取り組みより

医療用ウィッグなどの外見ケア「アピランスケア」の拡充をしました!

甲田ゆり子は、がん治療のアピランスケア助成を実現しました。さらにこのたび、円形脱毛症を含むがん以外の疾病の方も対象に加えることができました。併せて、助成金額も拡充されました!

**対象者** がんに限らず、疾病の治療及び外傷に伴う外見変化により地域生活に支障がある者

**助成上限額** 10万円 ※点数制限なし

**対象品目** ウィッグ、帽子、人工乳房、胸部補整具、エビテーゼ(補整人工物、義眼等)  
※エビテーゼとは体の表面に装着する補てつ物で、見た目を補うことを主目的とするものをいいます

**お問い合わせ**  
地域包括ケア推進課 在宅サービス係  
☎03-3228-5632

長年、続けてきたウィッグ助成の活動が中野区で実を結びました。本当にありがとうございます。これもひとえに小さな患者の声に耳を傾けて下さった甲田議員の尽力のおかげと心から感謝しています。  
(特定非営利法人) 円形脱毛症の患者会事務局 山崎明子

甲田ゆり子連絡先(公明党議員団控室)  
住所: 〒164-8501 中野区中野4-11-19 中野区役所10階  
TEL.03-3228-8875  
FAX.03-3389-8680  
Eメール: koudayuriko@gmail.com

公式LINE ぜひ登録を!

Home Page

LINE

Instagram

f



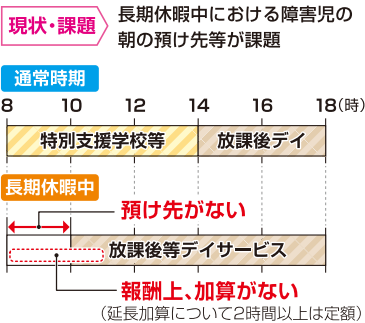
## 令和8年第1回定例会 一般質問に立ちました (2026年2月13日本会議)

### 安心して就労と子育てを 両立できる支援を

**問** 長期休暇中には障がい児放課後等デイサービスの利用時間が短縮されてしまい、保護者の就労継続が困難になる実態がある。朝の居場所の確保のため、都の新年度からの補助制度(※表)活用で支援を開始すべき。

**答** ①今後、実態把握を行う。②都の補助制度を活用をした支援もニーズを踏まえ検討する。

#### 【※表】 長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業



久保りか都議会議員と連携し、提案！

**問** ベビーシッター利用支援制度の案内が分かりづらく、申請方法の違いによる申請漏れや負担増の声もある。利用者目線の案内になるよう改善すべき。

**答** 周知方法や案内の改善を図る。

**問** ファミリーサポート事業について、利用者のニーズとのマッチングの課題を解決すべき。

**答** コーディネーター確保やアプリ活用など体制強化を検討する。

**問** 産後ケアについて、利用時間拡大やチケット取得手続きの負担を軽減すべき。産後ドゥーラについて、さらなる説明を。

**答** ①家事・育児支援の利用…令和8年度から産前産後で一本化し、子ども1人あたり40時間、3歳未満の兄弟がいる場合は80時間まで利用可能とする。②チケットは産前の面接時に発行する。③産後ドゥーラの特徴を(ホームページ等)に分かりやすく明記する。

家事・育児支援事業…  
1歳未満のお子さんがある世帯のサポート  
料金1時間800円(住民税非課税世帯は無料)は変更なし

利用時間上限	これまで	今後は
子どもひとりあたり	産後20時間 産前(体調不良の人のみ)15時間	産前・産後を一本化し40時間
3歳未満のきょうだい児がいる場合	60時間	80時間

### スマートウェルネスシティに (Smart Wellness City) おける健康づくり

中野区を  
健康先進都市に

**問** 女性の健康支援はコストではなく成長への投資である。女性の健康支援を実効性あるものとするためには、区として「女性の健康推進都市宣言」を行い、全庁的な体制で取り組むべき!! 官民連携の新たな仕組みも検討すべき。

**答** ①「女性の健康推進都市宣言」を行うとともにSWC(スマートウェルネスシティ)構想の取組みを社会実装するべく、全庁的な体制を構築し推進する。②昨年12月に協定事業者との共催で行った「おやこ保健室のイベント」では、協定事業者の呼びかけによって複数の企業が参画した。今後こうした企業間の連携、協働を促す働きかけを行っていく。



①主催者の一社団法人・代表の堀川モモ氏とともに ②会場の様子(区役所1階ナカノバにて) ③「おやこ保健室」も開催

▲2025年12月13日開催  
おやこ保健室のイベント「おやこクリスマスマーケット」

**問** 学校での健康教育をすすめ、「女性健康白書」をつくり、効果検証をしていくべき。

**答** ①子ども自身が理解を深める取組みを拡充する。②施策評価についてEBPM(根拠に基づく政策形成)の考え方にに基づき、データ収集・分析を行い、可能な限り公表して啓発に活用する。

**問** 中野区として健康経営を行い健康に投資することは、組織活性化や生産性向上につながる。どのように進めていくのか。

**答** ①職員が心身ともに健康で意欲的に働ける環境を整える取組みとして健康経営を行う。②女性特有の課題について、健康診断結果を分析し、専門家と改善策を進める。③「健康経営優良法人認定」を取得し、職員満足度向上や人材定着につなげる。④事業者や区民の健康意識向上への波及効果のため、積極的に情報発信していく。



▲2025年12月16日 中野区健康経営キックオフ講演会とAGEs測定会

### 安心できる住まいと ケアの体制整備を

**問** 住み慣れた地域で暮らし続けるために、在宅介護の限界により遠方施設へ移らざるを得ない現状から、「看護小規模多機能型居宅介護(看多機)」の整備促進、公有地活用による誘致などを区営住宅の改築と一体的に進めるべき。

**答** ①「看多機」など地域密着型サービスの整備は、区有地の活用などにより整備、誘導を図る。②北部すこやか福祉センター跡地など区有地についても、介護施設誘致の可能性を検討し、まちづくりや施設更新とあわせて進めていく。

**問** 単身高齢者が増加する中、安心の基盤となる「緊急通報システム」制度が十分知られていない現状を踏まえ、分かりやすい周知を行うべき。

**答** ①分かりやすい情報発信の工夫を行う。②地域包括支援センターでの丁寧な説明、離れて暮らす家族への勧奨、不動産会社との連携などにより利用促進を図る。

中野区の緊急通報システム利用者  
(令和7年12月時点)  
高齢者537人  
障害者18人

### 多文化共生と 福祉人材確保を

**問** 介護・障がい分野の人手不足を踏まえ、外国人材の受入れ支援のため、区の会議の中で経営者の事例共有を行ってはどうか。

**答** ①事業者アンケート等で雇用状況を把握し、ニーズを踏まえた支援策を検討する。②新たに設置する、「多文化共生推進ネットワーク会議」でも事例共有を進める。

